令和6年3月25日発行　　京都市総合企画局情報化推進室統計解析担当

統計解析

京都市の就業構造の概況

－令和４年就業構造基本調査集計結果－

統計解析No.145

１　はじめに

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とした調査です。

昭和 31 年（1956 年）の第 1 回調査以来、昭和 57 年（1982 年）までは概ね 3 年ごとに、それ以降は 5 年ごとに行われており、18 回目に当たる今回の調査は、令和 4 年（2022 年）10 月 1 日現在で実施されました。本稿では、本調査における京都市の集計結果について、その概要を御紹介します。

なお、この調査は抽出調査（全国で約 54 万世帯に居住する 15 歳以上の世帯員を対象）として行われており、結果には標本誤差を含んでいます。また、統計表中の値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、十の位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは一致しない場合があります。

２　就業状態

（１）有業者数及び有業率の推移

― 女性有業者が大幅に増加 ―

（用語の定義）
有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和 4 年 10 月 1 日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者
有業率…15 歳以上人口に占める有業者の割合

京都市の 15 歳以上人口は 130 万 1400 人で、平成 29 年（2017 年）調査（以下、前回調査といいます。）と比べて、2400 人増加しました。このうち、有業者数は 79 万 7000 人（61.2%）で、前回調査と比べて 2 万 1500 人（2.8%）増加しました。男女別にみると、男性で 7700 人（△1.8%）減少、女性で 2 万 9200 人（8.2%）の増加となっています。

過去からの有業率の推移をみると、男性の有業率は近年減少傾向であるのに対し、女性の有業率は増加傾向にあり、今回の調査では 55.5%と過去最高となりました。
（表－１、図－１及び図－２参照）

有業者を就業状態別にみると、「仕事が主な者」が増加し、「仕事は従な者」（家事、通学など仕事以外の活動が生活の主な者）は減少しています。男女別でみると、男性は「仕事が主な者」が減少し、「仕事は従な者」が増加しています。一方、女性は「仕事が主な者」が増加し、「仕事は従な者」が減少しています。女性の働き方が、パートタイム労働等の非正規雇用型から、正規雇用型に徐々に変化してきていると考えられます。（表－２参照）

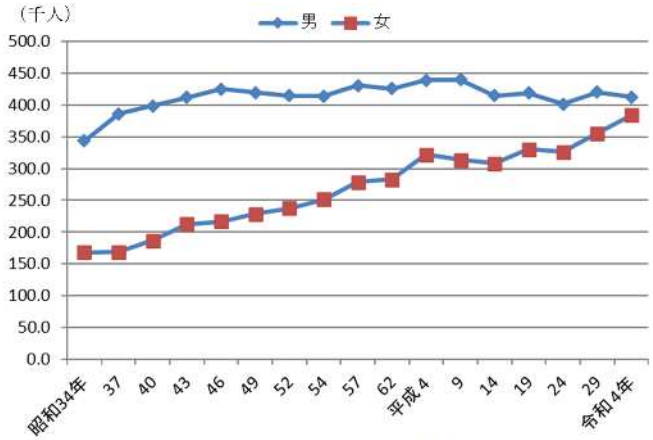
表－１　男女別１５歳以上人口、有業者数、有業率の推移（昭和３４年～令和４年）

（単位　千人、%）

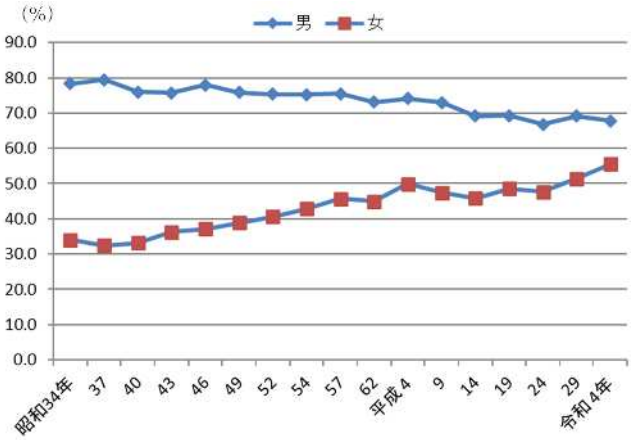
	総数					男					女				
	15歳以上人口	うち有業者	有業者増減率	有業率	有業率ポイント差	15歳以上人口	うち有業者	有業者増減率	有業率	有業率ポイント差	15歳以上人口	うち有業者	有業者増減率	有業率	有業率ポイント差
昭和34年	933.0	512.0	-	54.9	-	439.0	344.0	-	78.4	-	493.0	168.0	-	34.1	-
37	1,006.0	554.0	8.2	55.1	0.2	486.0	386.0	12.2	79.4	1.0	521.0	169.0	0.6	32.4	△ 1.7
40	1,088.0	586.0	5.8	53.9	△ 1.2	525.0	399.0	3.4	76.0	△ 3.4	563.0	187.0	10.7	33.2	0.8
43	1,131.0	625.0	6.7	55.3	1.4	544.0	412.0	3.3	75.7	△ 0.3	587.0	213.0	13.9	36.3	3.1
46	1,128.0	641.0	2.6	56.8	1.5	545.0	425.0	3.2	78.0	2.3	583.0	217.0	1.9	37.2	0.9
49	1,143.0	648.0	1.1	56.7	△ 0.1	554.0	420.0	△ 1.2	75.8	△ 2.2	588.0	229.0	5.5	38.9	1.7
52	1,138.0	654.0	0.9	57.5	0.8	551.0	415.0	△ 1.2	75.3	△ 0.5	586.0	238.0	3.9	40.6	1.7
54	1,137.0	666.0	1.8	58.6	1.1	550.0	414.0	△ 0.2	75.3	0.0	587.0	252.0	5.9	42.9	2.3
57	1,182.0	709.0	6.5	60.0	1.4	571.0	431.0	4.1	75.5	0.2	611.0	279.0	10.7	45.7	2.8
62	1,212.0	709.0	0.0	58.5	△ 1.5	583.0	426.0	△ 1.2	73.1	△ 2.4	629.0	283.0	1.4	45.0	△ 0.7
平成 4	1,237.0	761.0	7.3	61.5	3.0	592.0	439.0	3.1	74.2	1.1	645.0	322.0	13.8	49.9	4.9
9	1,265.0	755.0	△ 0.8	59.7	△ 1.8	603.0	440.0	0.2	73.0	△ 1.2	662.0	314.0	△ 2.5	47.4	△ 2.5
14	1,271.7	723.0	△ 4.2	56.9	△ 2.8	600.0	414.7	△ 5.8	69.1	△ 3.9	671.7	308.3	△ 1.8	45.9	△ 1.5
19	1,285.5	749.5	3.7	58.3	1.4	604.5	419.0	1.0	69.3	0.2	681.0	330.5	7.2	48.5	2.6
24	1,284.2	727.8	△ 2.9	56.7	△ 1.6	601.1	401.8	△ 4.1	66.8	△ 2.5	683.1	326.0	△ 1.4	47.7	△ 0.8
29	1,299.0	775.5	6.6	59.7	3.0	608.0	420.2	4.6	69.1	2.3	691.0	355.3	9.0	51.4	3.7
令和 4年	**1,301.4**	**797.0**	**2.8**	**61.2**	**1.5**	**608.4**	**412.5**	**△ 1.8**	**67.8**	**△ 1.3**	**693.0**	**384.5**	**8.2**	**55.5**	**4.1**

（注）昭和５２年以前は７月１日現在、それ以降は１０月１日現在
平成９年以前の１５歳以上人口及び有業者は千人単位、平成１４年以降は百人単位の集計

図－１　有業者数の推移



図－２　有業率の推移



表－２　就業状態の比較（平成２９年～令和４年）

（単位　人、%）

	15歳以上人口総数	有業者 総数	仕事が主な者	仕事は従な者 総数	家事が主な者	通学が主な者	家事・通学以外が主な者	無業者 総数	家事をしている者	通学している者	その他
平成29年　総数	1,299,000	775,500	605,500	168,700	118,200	40,500	10,000	523,500	234,300	104,200	184,600
男	608,000	420,200	388,300	31,100	7,300	19,100	4,800	187,800	23,400	54,700	109,700
女	691,000	355,300	217,200	137,600	111,000	21,400	5,200	335,700	210,900	49,500	74,900
令和4年　総数	1,301,400	797,000	630,900	162,500	108,900	42,600	11,100	504,400	221,400	85,600	192,100
男	608,400	412,500	374,500	36,400	9,300	20,400	6,800	195,900	30,800	50,600	112,200
女	693,000	384,500	256,400	126,100	99,600	22,200	4,300	308,600	190,600	35,000	79,900
増減率（平成29年～令和4年）											
総数	0.2	2.8	4.2	△ 3.7	△ 7.9	5.2	11.0	△ 3.6	△ 5.5	△ 17.9	4.1
男	0.1	△ 1.8	△ 3.6	17.0	27.4	6.8	41.7	4.3	31.6	△ 7.5	2.3
女	0.3	8.2	18.0	△ 8.4	△ 10.3	3.7	△ 17.3	△ 8.1	△ 9.6	△ 29.3	6.7
総数（15歳以上人口）に占める割合											
平成29年　総数	100.0	59.7	46.6	13.0	9.1	3.1	0.8	40.3	18.0	8.0	14.2
男	100.0	69.1	63.9	5.1	1.2	3.1	0.8	30.9	3.8	9.0	18.0
女	100.0	51.4	31.4	19.9	16.1	3.1	0.8	48.6	30.5	7.2	10.8
令和4年　総数	100.0	61.2	48.5	12.5	8.4	3.3	0.9	38.8	17.0	6.6	14.8
男	100.0	67.8	61.6	6.0	1.5	3.4	1.1	32.2	5.1	8.3	18.4
女	100.0	55.5	37.0	18.2	14.4	3.2	0.6	44.5	27.5	5.1	11.5
割合のポイント差（平成29年～令和4年）											
総数	-	1.5	1.9	△ 0.5	△ 0.7	0.2	0.1	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.4	0.6
男	-	△ 1.3	△ 2.3	0.9	0.3	0.3	0.3	1.3	1.3	△ 0.7	0.4
女	-	4.1	5.6	△ 1.7	△ 1.7	0.1	△ 0.2	△ 4.1	△ 3.0	△ 2.1	0.7

（２）従業上の地位及び雇用形態

― 女性の正規雇用者が大幅に増加 ―

有業者のうち、雇用者（会社などの役員を含む。）は前回調査と比べて増加し、自営業主、家族従業者は減少しました。

雇用者を雇用形態別にみると、正規雇用者の割合は前回調査より 2.5 ポイント増加、非正規雇用者の割合は 1.4 ポイント減少しました。特に女性の正規雇用者の割合は、前回調査から＋5.8 ポイントと大幅に増加しています。

雇用者総数（会社などの役員を除く）に占める非正規の割合を示す「非正規雇用率」は、前回調査から 2.2 ポイント減少し 39.8%となりました。（表－３、図－３参照）

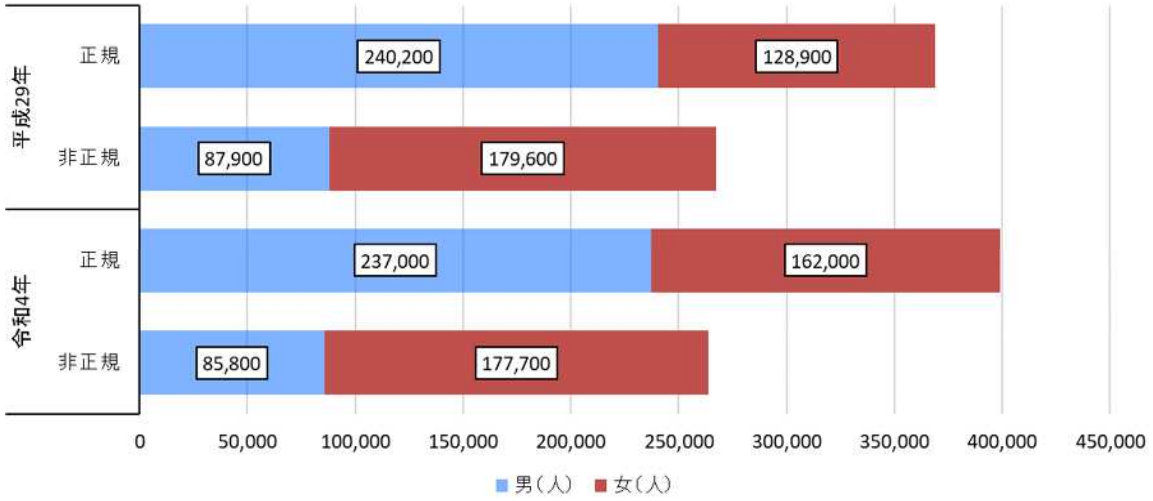
表－３　従業上の地位別・雇用形態別有業者数及び割合

（単位　人、%）

		有業者総数	自営業主	家族従業者	雇用者総数	会社などの役員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員総数	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	非正規雇用率
平成29年	総数	775,500	70,600	20,100	681,500	44,900	369,100	267,500	117,000	80,100	14,800	28,300	14,700	12,600	42.0
	男	420,200	51,800	5,200	361,100	33,000	240,200	87,900	12,300	37,600	6,200	15,700	9,400	6,700	26.8
	女	355,300	18,800	14,900	320,400	11,900	128,900	179,600	104,700	42,500	8,600	12,500	5,400	5,900	58.2
令和4年	総数	797,000	69,100	15,900	710,300	47,700	399,000	263,600	116,600	85,800	15,400	25,900	11,200	8,800	39.8
	男	412,500	50,200	2,800	358,400	35,500	237,000	85,800	14,500	43,000	4,100	13,500	6,100	4,600	26.6
	女	384,500	19,000	13,000	352,000	12,200	162,000	177,700	102,000	42,800	11,300	12,400	5,100	4,200	52.3
増減率（平成29年～令和4年）															（割合のﾎﾟｲﾝﾄ差）
増減率	総数	2.8	△ 2.1	△ 20.9	4.2	6.2	8.1	△ 1.5	△ 0.3	7.1	4.1	△ 8.5	△ 23.8	△ 30.2	△ 2.2 ﾎﾟｲﾝﾄ
	男	△ 1.8	△ 3.1	△ 46.2	△ 0.7	7.6	△ 1.3	△ 2.4	17.9	14.4	△ 33.9	△ 14.0	△ 35.1	△ 31.3	△ 0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ
	女	8.2	1.1	△ 12.8	9.9	2.5	25.7	△ 1.1	△ 2.6	0.7	31.4	△ 0.8	△ 5.6	△ 28.8	△ 5.9 ﾎﾟｲﾝﾄ
有業者総数に占める割合															
平成29年	総数	100.0	9.1	2.6	87.9	5.8	47.6	34.5	15.1	10.3	1.9	3.6	1.9	1.6	…
	男	100.0	12.3	1.2	85.9	7.9	57.2	20.9	2.9	8.9	1.5	3.7	2.2	1.6	…
	女	100.0	5.3	4.2	90.2	3.3	36.3	50.5	29.5	12.0	2.4	3.5	1.5	1.7	…
令和4年	総数	100.0	8.7	2.0	89.1	6.0	50.1	33.1	14.6	10.8	1.9	3.2	1.4	1.1	…
	男	100.0	12.2	0.7	86.9	8.6	57.5	20.8	3.5	10.4	1.0	3.3	1.5	1.1	…
	女	100.0	4.9	3.4	91.5	3.2	42.1	46.2	26.5	11.1	2.9	3.2	1.3	1.1	…
割合のポイント差（平成29年～令和4年）															
増減率	総数	0.0	△ 0.4	△ 0.6	1.2	0.2	2.5	△ 1.4	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	…
	男	0.0	△ 0.1	△ 0.5	1.0	0.7	0.3	△ 0.1	0.6	1.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.5	…
	女	0.0	△ 0.4	△ 0.8	1.3	△ 0.1	5.8	△ 4.3	△ 3.0	△ 0.9	0.5	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.6	…

注）非正規雇用率は、会社などの役員を除く雇用者総数に占める、非正規の職員・従業員総数の割合を示している。

図－３　男女別、正規非正規別の職員・従業員数



（３）有業者の年齢階層

― 20 歳台の女性の有業率が大幅に上昇 ―

有業者を年齢階層別にみると、25～59 歳については、すべての階層で有業率が 80%を超えており、中でも 40～44 歳が最も高く 88.0%でした。

また、年齢階層別の有業率を前回調査と比較すると、20～24 歳では＋11.1 ポイント、25～29 歳では＋6.9 ポイントとなっており、20 歳代の有業率の伸びが顕著となっています。

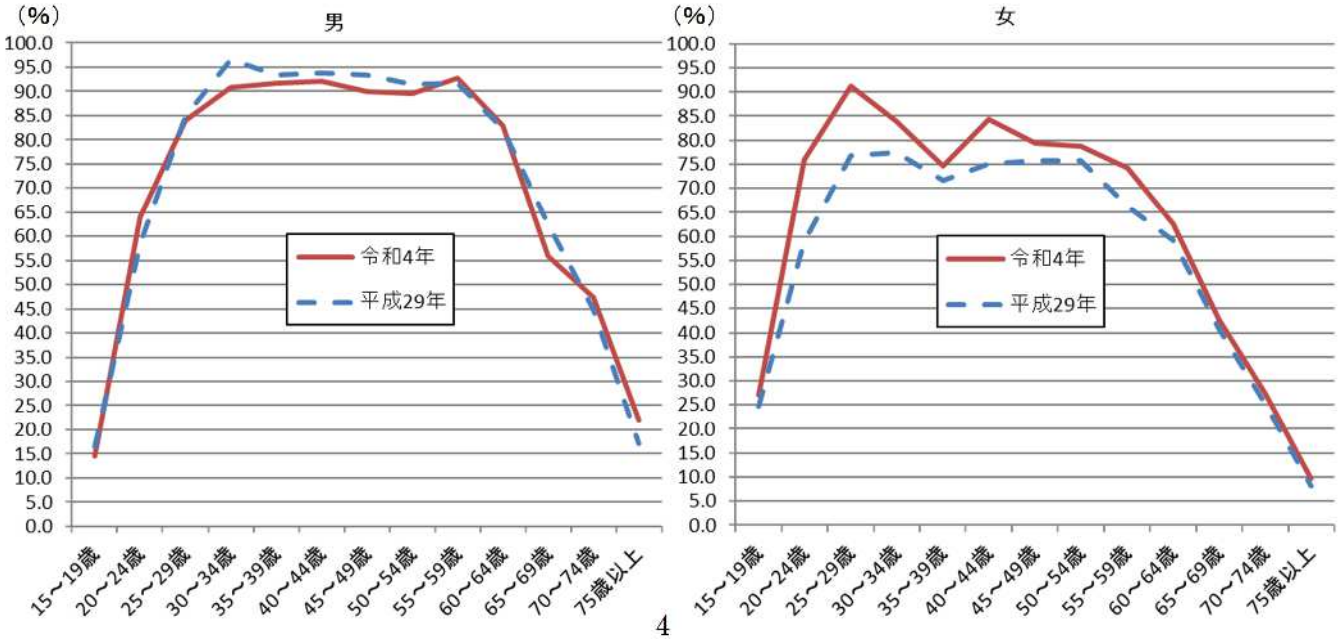
男女別でみると、男性では、25 歳～54 歳までのすべての年齢階層で有業率が低下しており、特に 30～34 歳では 5.7 ポイント減と大きく低下しています。一方、女性はすべての世代で有業率が上昇し、特に 20 歳代での上昇が顕著です。また 40～44 歳女性の有業率も大きく上昇したため、グラフにすると、女性のM字カーブのへこみが前回調査に比べて大きくなりました。（表－４、図－４参照）

表－４　年齢階層別有業者数及び有業率

（単位　人、%）

	15歳以上人口総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
平成29年														
総数	1,299,000	69,500	107,500	84,300	84,000	87,800	104,800	109,300	93,700	80,400	76,000	110,200	89,600	201,900
有業者	775,500	14,300	63,100	68,100	72,700	72,300	88,100	92,200	78,000	63,200	53,400	56,300	30,400	23,500
有業率	59.7	20.6	58.7	80.8	86.5	82.3	84.1	84.4	83.2	78.6	70.3	51.1	33.9	11.6
男	608,000	35,000	53,800	41,500	40,600	42,800	50,900	53,400	45,300	39,300	36,300	52,000	40,000	77,100
有業者	420,200	5,800	31,500	35,200	39,200	40,000	47,700	49,900	41,400	36,000	29,900	32,500	17,900	13,200
有業率	69.1	16.6	58.6	84.8	96.6	93.5	93.7	93.4	91.4	91.6	82.4	62.5	44.8	17.1
女	691,000	34,500	53,700	42,800	43,400	45,100	53,800	55,800	48,500	41,100	39,700	58,200	49,600	124,800
有業者	355,300	8,500	31,600	32,900	33,600	32,300	40,400	42,300	36,700	27,200	23,500	23,800	12,500	10,300
有業率	51.4	24.6	58.8	76.9	77.4	71.6	75.1	75.8	75.7	66.2	59.2	40.9	25.2	8.3
令和4年														
総数	1,301,400	69,200	105,900	87,200	73,700	78,300	87,000	106,800	109,000	93,100	80,300	76,100	104,700	230,200
有業者	797,000	14,400	73,900	76,500	64,400	65,000	76,600	90,400	91,600	77,500	58,200	37,400	38,200	32,900
有業率	61.2	20.8	69.8	87.7	87.4	83.0	88.0	84.6	84.0	83.2	72.5	49.1	36.5	14.3
男	608,400	35,000	53,300	43,400	36,200	38,000	42,200	51,900	52,900	45,000	38,900	36,000	47,900	87,800
有業者	412,500	5,100	34,100	36,500	32,900	34,800	38,900	46,700	47,400	41,700	32,300	20,100	22,700	19,300
有業率	67.8	14.6	64.0	84.1	90.9	91.6	92.2	90.0	89.6	92.7	83.0	55.8	47.4	22.0
女	693,000	34,200	52,600	43,800	37,500	40,300	44,700	55,000	56,100	48,200	41,400	40,100	56,900	142,300
有業者	384,500	9,300	39,900	40,000	31,500	30,100	37,700	43,700	44,200	35,800	25,900	17,200	15,500	13,700
有業率	55.5	27.2	75.9	91.3	84.0	74.7	84.3	79.5	78.8	74.3	62.6	42.9	27.2	9.6
有業率ポイント差														
総数	1.5	0.2	11.1	6.9	0.9	0.7	3.9	0.2	0.8	4.6	2.2	△ 2.0	2.6	2.7
男	△ 1.3	△ 2.0	5.4	△ 0.7	△ 5.7	△ 1.9	△ 1.5	△ 3.4	△ 1.8	1.1	0.6	△ 6.7	2.6	4.9
女	4.1	2.6	17.1	14.4	6.6	3.1	9.2	3.7	3.1	8.1	3.4	2.0	2.0	1.3

図－４　男女別、年齢階層別有業率の前回調査比



（４）全国値との比較（年齢階層及び雇用形態）

― 59 歳以下の正規雇用者の割合は全国値を下回る ―

有業者の割合を、京都市と全国とで比較すると、京都市の正規雇用者の割合は、59歳以下の年齢階層すべてで、全国値より低くなっています。（表－５参照）

また、非正規雇用者の割合は、15～24 歳の年齢階層において、京都市が全国値を大きく上回る結果となりました。京都市は大学数が多く、学生アルバイトも他都市と比較して多いことが要因だと考えられます。（図－５参照）

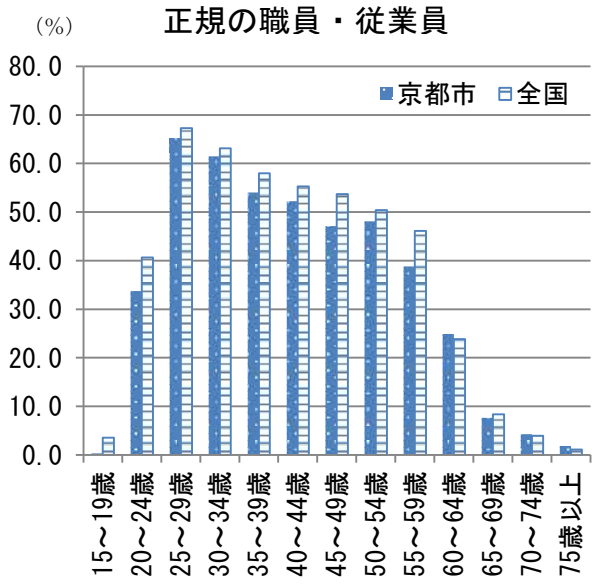
表－５　京都市及び全国の年齢階層別、雇用形態別の有業者の割合

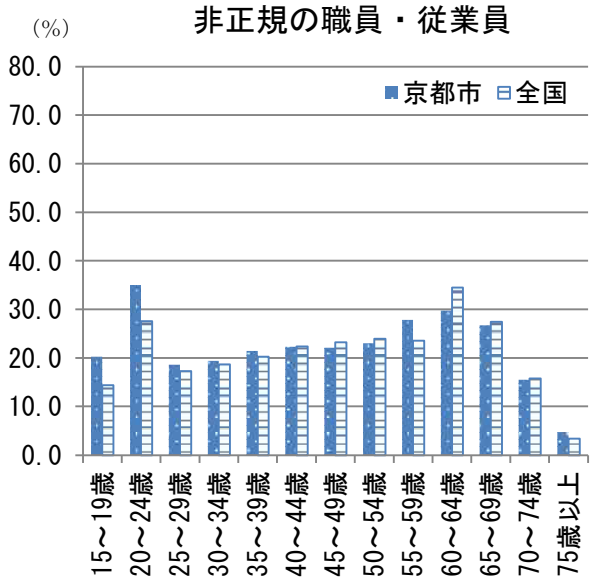
（単位　%）

	15歳以上人口全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
	京都市													
総数に占める有業者の割合（有業率）	61.2	20.8	69.8	87.7	87.4	83.0	88.0	84.6	84.0	83.2	72.5	49.1	36.5	14.3
総数に占める正規の職員・従業員（会社などの役員を除く）の割合	30.7	0.3	33.7	65.1	61.5	54.0	52.2	47.1	48.1	38.8	24.9	7.6	4.3	1.8
総数に占める非正規の職員・従業員の割合	20.3	20.2	35.0	18.6	19.4	21.5	22.3	22.1	23.0	27.8	29.8	26.7	15.5	4.7
全国値とのポイント差														
有業率	0.3	2.6	0.2	0.0	0.9	△ 3.0	1.2	△ 2.8	△ 1.8	0.6	0.0	△ 1.8	3.2	2.9
正規の職員・従業員	△ 2.1	△ 3.2	△ 6.9	△ 2.2	△ 1.6	△ 4.0	△ 3.1	△ 6.6	△ 2.3	△ 7.3	1.1	△ 0.7	0.4	0.7
非正規の職員・従業員	1.1	5.8	7.5	1.3	0.8	1.3	0.0	△ 1.1	△ 0.9	4.3	△ 4.7	△ 0.8	△ 0.2	1.4
	全国													
総数に占める有業者の割合（有業率）	60.9	18.2	69.6	87.7	86.5	86.0	86.8	87.4	85.8	82.6	72.5	50.9	33.3	11.4
総数に占める正規の職員・従業員（会社などの役員を除く）の割合	32.8	3.5	40.6	67.3	63.1	58.0	55.3	53.7	50.4	46.1	23.8	8.3	3.9	1.1
総数に占める非正規の職員・従業員の割合	19.2	14.4	27.5	17.3	18.6	20.2	22.3	23.2	23.9	23.5	34.5	27.5	15.7	3.3

注）各年齢階級の人口に占める割合を示したものである。

図－５　年齢階層別、雇用形態別の有業者の割合（京都市・全国値比較）





（５）有業者の従事産業

― 最も有業者数が多い産業は医療福祉 ―

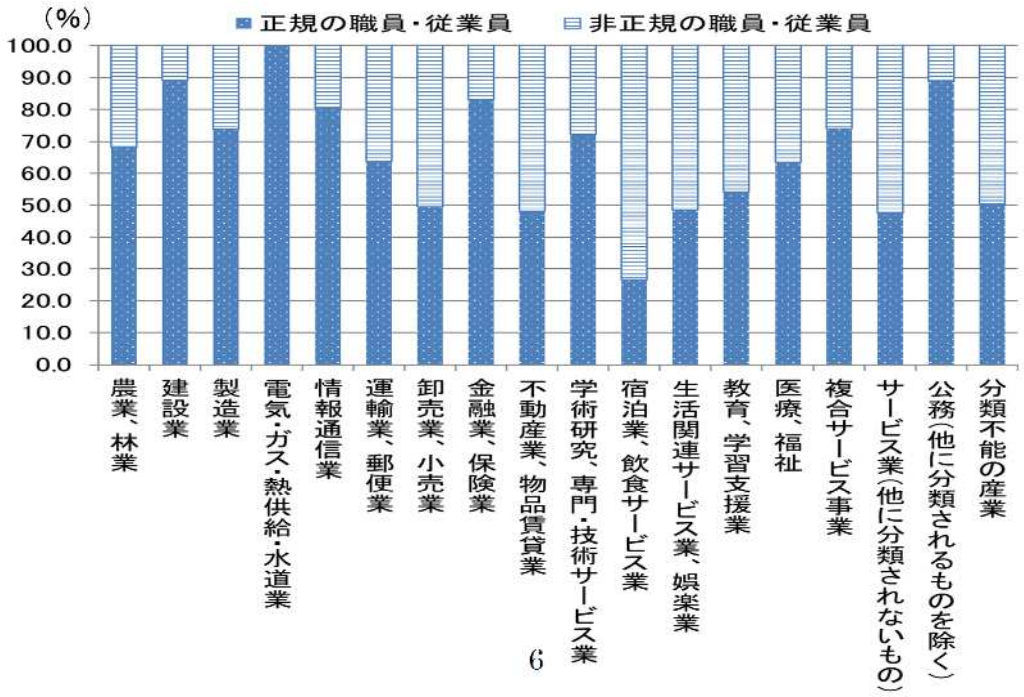
有業者の従事産業別にみると、本市では、「医療、福祉」（13 万 100 人）、「卸売業、小売業」（11 万 7800 人）、「製造業」（11 万 2000 人）といった業種で、有業者数が多くなっています。（表－６、図－６参照）

表－６　産業別、雇用形態別有業者数

（単位　人）

	有業者	雇用者（会社などの役員を除く）	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
総数	797,000	662,600	399,000	263,600
農業、林業	6,900	2,200	1,500	700
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	41,100	26,000	23,200	2,900
製造業	112,000	93,800	69,300	24,400
電気・ガス・熱供給・水道業	1,700	1,500	1,500	-
情報通信業	25,500	22,200	17,800	4,500
運輸業、郵便業	30,200	27,500	17,500	10,000
卸売業、小売業	117,800	94,000	46,500	47,600
金融業、保険業	18,500	17,300	14,400	2,900
不動産業、物品賃貸業	18,400	8,500	4,100	4,400
学術研究、専門・技術サービス業	35,600	23,800	17,200	6,600
宿泊業、飲食サービス業	64,700	54,800	14,600	40,200
生活関連サービス業、娯楽業	20,600	14,600	7,100	7,500
教育、学習支援業	61,600	57,100	30,900	26,100
医療、福祉	130,100	120,600	76,600	44,100
複合サービス事業	2,500	2,300	1,700	600
サービス業（他に分類されないもの）	59,500	50,700	24,100	26,700
公務（他に分類されるものを除く）	21,400	21,400	19,000	2,400
分類不能の産業	28,800	24,400	12,300	12,000

図－６　産業別、雇用形態別有業者の構成比

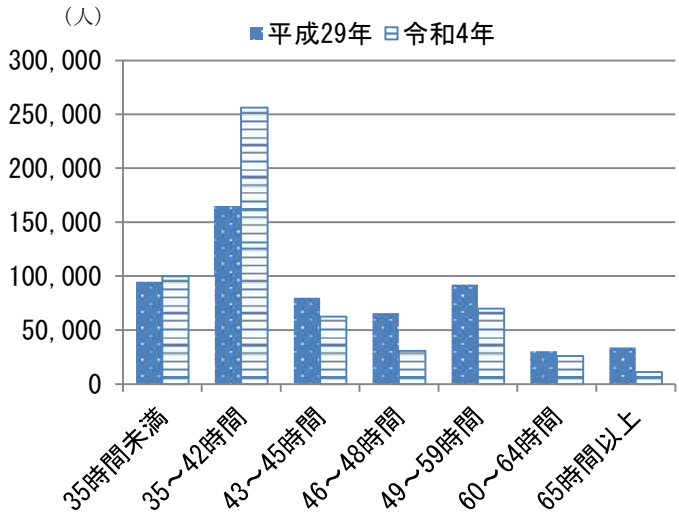


（６）週間就業時間

― 長時間労働の是正が進む ―

年間就業日数が 200 日以上の有業者について、1 週間あたりの平均就業時間を前回調査と比較すると、就業時間が週 43 時間以上の者は減少し、35～42 時間の者は大きく増加しています。働き方改革等による長時間労働の是正が進んできていると考えられます。（表－７、図－７参照）

図－７　週間就業時間別有業者数の前回調査比較



表－７　週間就業時間別有業者数及び構成比（有業者のうち 200 日以上就業者）

（単位　人、%）

	平成29年		令和4年		対前回増減（平成29年～令和4年）		
	有業者数（200日以上就業者）	構成比	有業者数（200日以上就業者）	構成比	構成比ポイント差	有業者数（200日以上就業者）	有業者数増減率
総数（就業時間不明を含む）	564,700	100.0	577,500	100.0	-	12,800	2.3
35 時 間 未 満	94,700	16.9	99,700	17.9	1.0	5,000	5.3
35 ～ 42	164,900	29.4	256,100	46.1	16.7	91,200	55.3
43 ～ 45	80,100	14.3	62,400	11.2	△ 3.1	△ 17,700	△ 22.1
46 ～ 48	65,600	11.7	30,600	5.5	△ 6.2	△ 35,000	△ 53.4
49 ～ 59	92,000	16.4	69,800	12.6	△ 3.8	△ 22,200	△ 24.1
60 ～ 64	30,300	5.4	26,000	4.7	△ 0.7	△ 4,300	△ 14.2
65 時 間 以 上	33,800	6.0	11,200	2.0	△ 4.0	△ 22,600	△ 66.9
男（就業時間不明を含む）	343,600	100.0	328,500	100.0	-	△ 15,100	△ 4.4
35 時 間 未 満	33,800	9.9	42,100	13.4	3.5	8,300	24.6
35 ～ 42 時 間	88,900	26.0	131,300	41.7	15.7	42,400	47.7
43 ～ 45	50,500	14.8	39,100	12.4	△ 2.4	△ 11,400	△ 22.6
46 ～ 48	45,500	13.3	21,600	6.9	△ 6.4	△ 23,900	△ 52.5
49 ～ 59	70,000	20.5	49,800	15.8	△ 4.7	△ 20,200	△ 28.9
60 ～ 64	24,900	7.3	20,300	6.4	△ 0.9	△ 4,600	△ 18.5
65 時 間 以 上	28,200	8.3	10,600	3.4	△ 4.9	△ 17,600	△ 62.4
女（就業時間不明を含む）	221,100	100.0	249,000	100.0	-	27,900	12.6
35 時 間 未 満	60,900	27.7	57,500	23.9	△ 3.8	△ 3,400	△ 5.6
35 ～ 42 時 間	76,000	34.6	124,900	51.8	17.2	48,900	64.3
43 ～ 45	29,600	13.5	23,200	9.6	△ 3.9	△ 6,400	△ 21.6
46 ～ 48	20,100	9.2	9,000	3.7	△ 5.5	△ 11,100	△ 55.2
49 ～ 59	21,900	10.0	19,900	8.3	△ 1.7	△ 2,000	△ 9.1
60 ～ 64	5,400	2.5	5,700	2.4	△ 0.1	300	5.6
65 時 間 以 上	5,600	2.6	700	0.3	△ 2.3	△ 4,900	△ 87.5

注）構成比は就業時間不明を除いて算出している。

（７）世帯の年間所得

― 世帯主有業世帯では年間世帯所得 300～399 万円が最多 ―

世帯の状況を所得別にみると、年間の世帯所得が「200～299 万円」の世帯が 11 万 700 世帯（16.5%）で最も多く、次いで「100～199 万円」が 8 万 5100 世帯（12.7%）、「300～399 万円」が 8 万 5000 世帯（12.6%）となっています。

また、世帯主が有業の場合は、年間所得が「300～399 万円」の世帯が最も多く、世帯主が無業の場合は、年間所得が 100 万円未満の世帯が最も多くなっています。（表－８参照）

表－８　年間世帯所得別世帯数及び構成比

（単位　世帯、%）

	総数		世帯主が有業		世帯主が無業	
	世帯数（世帯主の就業状態不明の世帯を含む）	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
総数（年間世帯所得不明の世帯を含む）	740,400	100.0	477,700	100.0	252,700	100.0
年間世帯所得						
100万円未満	88,600	13.2	32,900	7.2	55,600	26.1
100～199万円	85,100	12.7	34,100	7.4	50,700	23.8
200～299	110,700	16.5	60,400	13.2	49,900	23.5
300～399	85,000	12.6	61,200	13.4	23,800	11.2
400～499	66,100	9.8	53,300	11.6	12,700	6.0
500～599	45,500	6.8	39,000	8.5	6,500	3.1
600～699	44,100	6.6	39,900	8.7	4,100	1.9
700～799	31,300	4.7	27,900	6.1	3,400	1.6
800～899	26,400	3.9	24,900	5.4	1,500	0.7
900～999	22,700	3.4	22,000	4.8	700	0.3
1000～1249	31,300	4.7	28,200	6.2	2,600	1.2
1250～1499	15,200	2.3	14,800	3.2	500	0.2
1500～1999	12,000	1.8	11,700	2.6	300	0.1
2000万円以上	8,300	1.2	7,900	1.7	400	0.2

注）年間世帯所得の各所得階層の構成比は、年間世帯所得不明を除いて算出している。

（８）世帯の家族類型及び夫婦の就業状態
― 子供がいる夫婦の共働き割合が増加 ―

夫婦のいる世帯は、前回調査に比べて合計で２万3800世帯減少しました。その内訳をみると、夫婦のみの世帯や、夫婦とその親から成る世帯は増加した一方、子供がいる世帯は大きく減少しています。

夫婦の就業状態を前回調査と比較すると、共働き世帯の割合は増加した一方、夫が有業で妻が無業の世帯の割合は大きく減少しています。（表－９参照）

表－９　家族類型別、夫婦の就業状態別世帯数及びその割合

（単位　世帯、%）

	総数（夫婦の就業状態不明の世帯を含む）	うち夫婦とも有業者の世帯（共働き世帯）		うち夫が有業で妻が無業の世帯		うち夫が無業で妻が有業の世帯		うち夫婦ともに無業の世帯	
		世帯数	総数に対する割合	世帯数	総数に対する割合	世帯数	総数に対する割合	世帯数	総数に対する割合
平成29年									
夫婦のいる世帯	294,600	142,200	48.8	77,000	26.4	12,900	4.4	59,400	20.4
夫婦のみの世帯	129,200	44,300	35.0	28,200	22.3	8,600	6.8	45,400	35.9
夫婦と親から成る世帯	4,000	2,200	53.7	1,000	24.4	300	7.3	600	14.6
夫婦と子供から成る世帯	152,300	90,300	59.4	44,800	29.5	3,700	2.4	13,100	8.6
夫婦、子供と親から成る世帯	9,000	5,400	59.3	3,100	34.1	300	3.3	300	3.3
令和4年									
夫婦のいる世帯	270,800	132,400	50.4	58,700	22.3	13,200	5.0	58,400	22.2
夫婦のみの世帯	133,400	47,000	37.4	25,000	19.9	9,000	7.2	44,800	35.6
夫婦と親から成る世帯	4,700	2,400	51.1	1,200	25.5	300	6.4	800	17.0
夫婦と子供から成る世帯	128,800	80,000	62.4	31,600	24.6	3,900	3.0	12,800	10.0
夫婦、子供と親から成る世帯	3,900	3,000	76.9	900	23.1	-	-	-	-
対前回増減（平成29年～令和4年）									
夫婦のいる世帯	△ 23,800	△ 9,800	1.6ポイント	△ 18,300	△ 4.1ポイント	300	0.6ポイント	△ 1,000	1.8ポイント
夫婦のみの世帯	4,200	2,700	2.4ポイント	△ 3,200	△ 2.4ポイント	400	0.4ポイント	△ 600	△ 0.3ポイント
夫婦と親から成る世帯	700	200	△ 2.6ポイント	200	1.1ポイント	0	△ 0.9ポイント	200	2.4ポイント
夫婦と子供から成る世帯	△ 23,500	△ 10,300	3.0ポイント	△ 13,200	△ 4.9ポイント	200	0.6ポイント	△ 300	1.4ポイント
夫婦、子供と親から成る世帯	△ 5,100	△ 2,400	17.6ポイント	△ 2,200	△ 11.0ポイント	△ 300	△ 3.3ポイント	△ 300	△ 3.3ポイント

注１）総数に対する割合は、夫婦の就業状態不明の世帯を除いて算出している。
注２）家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に２組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

（９）育児をしている有業者

― 35～39 歳の有業者のうち約 4 割が育児中 ―

有業者のうち、育児をしている人の割合は 10.0％でした。年齢階層別にみると、35～39 歳の年齢階層で 36.8％と最も多く、次いで 40～44 歳の 34.7％、30～34 歳の 25.3％となっています。（表－１０参照）

表－１０　年齢階層別、育児をしている有業者数及びその割合

（単位　人、％）

	総数	15 ～ 24 歳	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 歳 以 上
	有業者数							
総数　有業者	797,000	88,300	76,500	64,400	65,000	76,600	90,400	335,800
雇用者（会社などの役員を含む）	710,300	87,300	73,700	60,000	62,200	68,700	80,800	277,600
正規の職員・従業員	399,000	35,900	56,800	45,300	42,300	45,400	50,300	123,000
非正規の職員・従業員	263,600	51,100	16,200	14,300	16,800	19,400	23,600	122,200
男　有業者	412,500	39,200	36,500	32,900	34,800	38,900	46,700	183,500
雇用者（会社などの役員を含む）	358,400	38,100	35,300	30,600	33,100	33,900	40,400	147,000
正規の職員・従業員	237,000	13,900	28,400	26,700	25,600	26,100	33,500	82,800
非正規の職員・従業員	85,800	23,900	6,200	3,500	4,800	4,700	2,300	40,400
女　有業者	384,500	49,200	40,000	31,500	30,100	37,700	43,700	152,300
雇用者（会社などの役員を含む）	352,000	49,200	38,400	29,400	29,100	34,800	40,500	130,600
正規の職員・従業員	162,000	22,000	28,400	18,600	16,700	19,300	16,800	40,300
非正規の職員・従業員	177,700	27,000	10,000	10,800	12,000	14,700	21,300	81,700
	うち育児をしている有業者数							
総数　有業者	79,900	200	7,700	16,300	23,900	26,600	3,500	1,700
雇用者（会社などの役員を含む）	74,900	200	7,400	15,700	23,000	24,500	3,100	1,000
正規の職員・従業員	55,600	200	6,100	11,800	17,400	16,700	2,500	900
非正規の職員・従業員	17,000	-	1,300	3,700	4,800	6,500	600	100
男　有業者	41,800	200	3,500	7,100	13,000	13,100	3,200	1,700
雇用者（会社などの役員を含む）	38,300	200	3,200	6,700	12,300	12,000	2,800	1,000
正規の職員・従業員	34,200	200	3,200	6,100	11,000	10,300	2,500	900
非正規の職員・従業員	2,200	-	-	500	500	800	300	100
女　有業者	38,200	-	4,300	9,200	10,900	13,500	300	-
雇用者（会社などの役員を含む）	36,600	-	4,300	8,900	10,600	12,500	300	-
正規の職員・従業員	21,400	-	2,900	5,700	6,400	6,300	-	-
非正規の職員・従業員	14,700	-	1,300	3,200	4,200	5,700	300	-
	有業者のうち育児をしている人の割合							
総数　有業者	10.0	0.2	10.1	25.3	36.8	34.7	3.9	0.5
雇用者（会社などの役員を含む）	10.5	0.2	10.0	26.2	37.0	35.7	3.8	0.4
正規の職員・従業員	13.9	0.6	10.7	26.0	41.1	36.8	5.0	0.7
非正規の職員・従業員	6.4	-	8.0	25.9	28.6	33.5	2.5	0.1
男　有業者	10.1	0.5	9.6	21.6	37.4	33.7	6.9	0.9
雇用者（会社などの役員を含む）	10.7	0.5	9.1	21.9	37.2	35.4	6.9	0.7
正規の職員・従業員	14.4	1.4	11.3	22.8	43.0	39.5	7.5	1.1
非正規の職員・従業員	2.6	-	-	14.3	10.4	17.0	13.0	0.2
女　有業者	9.9	-	10.8	29.2	36.2	35.8	0.7	-
雇用者（会社などの役員を含む）	10.4	-	11.2	30.3	36.4	35.9	0.7	-
正規の職員・従業員	13.2	-	10.2	30.6	38.3	32.6	-	-
非正規の職員・従業員	8.3	-	13.0	29.6	35.0	38.8	1.4	-

注）「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。
ただし、孫、おい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- 乳幼児の世話や見守り
- 乳児のおむつの取替え
- 就学前の子供の送迎、付添い、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- 就学前の子供の保護者会への出席

（10）介護をしている有業者

― 介護をしている有業者の割合は 55～59 歳が最多 ―

有業者のうち、介護をしている人の割合は 6.7%でした。年齢階層別にみると、55～59 歳が 16.1%と最も多く、次いで 50～54 歳の 12.8%、60～64 歳の 12.2%となっています。また、介護をしている人のうち、介護休業等制度を利用した人の割合は 7.0%でした。（表－１１参照）

表－１１　年齢階層別、介護の有無、介護休業等制度利用の有無別有業者数及びその割合

（単位　人、%）

	総数	30 歳 未 満	30 ～ 39 歳	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65 ～ 69	70 歳 以 上
	有業者数									
総数　有業者	797,000	164,800	129,400	76,600	90,400	91,600	77,500	58,200	37,400	71,100
雇用者（会社などの役員を含む）	710,300	161,000	122,200	68,700	80,800	81,900	69,000	49,200	30,700	46,800
正規の職員・従業員	399,000	92,700	87,600	45,400	50,300	52,400	36,100	20,000	5,800	8,700
非正規の職員・従業員	263,600	67,300	31,100	19,400	23,600	25,100	25,900	23,900	20,300	27,000
	うち介護をしている有業者数									
総数　有業者	53,100	2,600	2,200	3,600	4,800	11,700	12,500	7,100	3,800	4,800
雇用者（会社などの役員を含む）	45,900	2,400	2,200	3,100	4,400	10,500	10,800	5,600	2,800	4,100
正規の職員・従業員	20,400	2,400	2,000	1,200	2,200	4,400	5,100	2,300	500	400
非正規の職員・従業員	20,600	-	300	1,400	2,000	5,800	4,800	3,000	1,700	1,600
	有業者のうち介護をしている人の割合									
総数　有業者	6.7	1.6	1.7	4.7	5.3	12.8	16.1	12.2	10.2	6.8
雇用者（会社などの役員を含む）	6.5	1.5	1.8	4.5	5.4	12.8	15.7	11.4	9.1	8.8
正規の職員・従業員	5.1	2.6	2.3	2.6	4.4	8.4	14.1	11.5	8.6	4.6
非正規の職員・従業員	7.8	-	1.0	7.2	8.5	23.1	18.5	12.6	8.4	5.9
	うち介護休業等制度を利用した有業者数									
総数　有業者	3,700	-	500	-	500	1,200	800	700	-	200
雇用者（会社などの役員を含む）	3,700	-	500	-	500	1,200	800	700	-	200
正規の職員・従業員	2,200	-	200	-	500	800	600	200	-	-
非正規の職員・従業員	1,400	-	300	-	-	400	200	500	-	-
	介護をしている人のうち介護休業等制度を利用した人の割合									
総数　有業者	7.0	-	22.7	-	10.4	10.3	6.4	9.9	-	4.2
雇用者（会社などの役員を含む）	8.1	-	22.7	-	11.4	11.4	7.4	12.5	-	4.9
正規の職員・従業員	10.8	-	10.0	-	22.7	18.2	11.8	8.7	-	-
非正規の職員・従業員	6.8	-	100.0	-	-	6.9	4.2	16.7	-	-

注１）家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。
なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、１年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

注２）介護休業等制度
介護を行うことを目的として利用した（取得した）以下のいずれかの制度のこと。

介護休業　…　要介護状態にある対象家族を介護するために、一定期間休業できる制度
短時間勤務　…　要介護状態にある対象家族を介護するために、１日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）
介護休暇　…　要介護状態にある対象家族につき、取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）
残業の免除・制限　…　要介護状態にある対象家族を介護するために、残業の免除・制限を受けることができる制度
フレックス・時差出勤
…　要介護状態にある対象家族を介護するために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度
その他　…　介護のための在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

（11）テレワークの実施

― テレワーク実施者の割合は情報通信業が 75.1%で最多 ―

有業者のうち、テレワークを実施した者の割合は全体で 20.6%でした。

産業別にみると、情報通信業（75.1%）が最も高く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業（52.9%）、学術研究，専門・技術サービス業（45.6%）と続きます。一方で、テレワーク実施者の割合が低い産業は、宿泊業，飲食サービス業（2.7%）、医療，福祉（5.5%）、運輸業，郵便業（7.4%）などとなっています。（表－１２参照）

表－１２　産業別、テレワークを実施した有業者数及びその割合

（単位　人、%）

産業	有業者総数（テレワーク実施の有無・頻度不明を含む）	テレワーク		
		実施した	実施していない	有業者総数に占める実施した者の割合
総数	797,000	161,100	619,500	20.6
農業，林業	6,900	500	5,900	7.8
漁業	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－
建設業	41,100	7,500	33,100	18.5
製造業	112,000	34,700	75,900	31.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,700	900	800	52.9
情報通信業	25,500	19,000	6,300	75.1
運輸業，郵便業	30,200	2,200	27,400	7.4
卸売業，小売業	117,800	17,000	98,800	14.7
金融業，保険業	18,500	7,900	10,400	43.2
不動産業，物品賃貸業	18,400	2,100	15,800	11.7
学術研究，専門・技術サービス業	35,600	16,100	19,200	45.6
宿泊業，飲食サービス業	64,700	1,700	61,000	2.7
生活関連サービス業，娯楽業	20,600	1,900	18,700	9.2
教育，学習支援業	61,600	21,600	40,000	35.1
医療，福祉	130,100	7,100	121,900	5.5
複合サービス事業	2,500	－	2,500	－
サービス業（他に分類されないもの）	59,500	11,000	46,800	19.0
公務（他に分類されるものを除く）	21,400	5,700	15,500	26.9
分類不能の産業	28,800	4,300	19,600	18.0

注1）有業者総数に占める実施した者の割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不明の者を除いて算出している。

注2）テレワークを実施した有業者とは、調査日までの過去1年間に、1日のうち少しでもテレワークを実施した者をいう。